

令和 4 年度

あま市簡易水道事業会計予算

議案第23号

令和4年度あま市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度あま市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6 3 7 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1 3 6 , 0 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3 7 3 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事事業費	1 6 , 9 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	5 2 , 0 5 4 千円
第1項 営 業 収 益	1 8 , 3 1 6 千円
第2項 営業外収益	3 3 , 7 3 7 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	5 2 , 2 2 1 千円
第1項 営 業 費 用	5 1 , 9 1 1 千円
第2項 営業外費用	3 0 9 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,008千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,205千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額803千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1 7 , 2 3 3 千円
第1項 企 業 債	1 6 , 9 0 0 千円
第2項 補 助 金	1 8 3 千円
第3項 出 資 金	1 5 0 千円

支 出

第1款 資本的支出	1 9 , 2 4 1 千円
第1項 建 設 改 良 費	1 6 , 9 2 0 千円
第2項 企業債償還金	2 , 3 2 1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設整備事業	16,900 千円	証書借入	2. 5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2 0 , 2 2 1 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3 0 , 2 4 5 千円である。

令和4年2月24日提出

あま市長 村 上 浩 司

予算に関する説明書

令和4年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			52,054	
	1 営 業 収 益		18,316	
		1 給 水 収 益	18,153	
		2 その他の営業収益	163	
	2 営 業 外 収 益		33,737	
		1 分 担 金	100	
		2 他 会 計 補 助 金	30,062	
		3 長期前受金戻入	2,763	
		4 消費税及び地方 消費税還付金	811	
		5 雑 収 益	1	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			52,221	
	1 営 業 費 用		51,911	
		1 原水及び浄水費	16,000	
		2 配水及び給水費	7,486	
		3 総 係 費	23,985	
		4 減 価 償 却 費	4,433	
		5 資 産 減 耗 費	7	
	2 営 業 外 費 用		309	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	294	
		2 雑 支 出	15	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			17,233	
	1 企 業 債		16,900	
		1 企 業 債	16,900	
	2 補 助 金		183	
		1 他 会 計 補 助 金	183	
	3 出 資 金		150	
		1 他 会 計 出 資 金	150	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			19,241	
	1 建 設 改 良 費		16,920	
		1 建 設 改 良 費	16,900	
		2 固 定 資 産 購 入 費	20	
	2 企 業 債 償 還 金		2,321	
		1 企 業 債 償 還 金	2,321	

令和4年度あま市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 1,219,000
減価償却費	4,433,000
固定資産除却費	7,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132,000
賞与引当金等の増減額(△は減少)	25,000
長期前受金戻入	△ 2,763,000
支払利息及び企業債取扱諸費	294,000
未収金の増減額(△は増加)	930,000
未払金の増減額(△は減少)	1,030,000
小計	2,869,000
利息の支払額	△ 294,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,575,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 35,589,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	183,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,406,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,321,000
他会計からの出資による収入	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,729,000

資金増加額(又は減少額)	△ 18,102,000
資金期首残高	40,608,000
資金期末残高	22,506,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	9,781	7,431	17,212	3,009	20,221	
前 年 度	3	0	9,508	6,979	16,487	3,061	19,548	
比 較	0	0	273	452	725	△ 52	673	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	0	156	597	300	101	632	0	4,005	180	1,460
	前 年 度	0	78	576	300	101	632	0	3,872	0	1,420
	比 較	0	78	21	0	0	0	0	133	180	40

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	273	給与改定に伴う増減分	0		改定率 0.00%
		昇給に伴う増加分	211		平均昇給率 2.18%
		その他の増減分	62	他会計との異動	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 本年度 3人 前年度 3人
手 当	452	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	452	主に期末勤勉手当の増加	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 職	備 考
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	268,933
	平均給与月額(円)	308,831
	平均年齢(歳)	34.6
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	261,433
	平均給与月額(円)	323,288
	平均年齢(歳)	33.6

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0
令和3年1月1日 現在	1 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職
本 年 度	職 員 数 [A] (人)		3	3
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)		3	3
	昇給に係る職員数 [B] (人)		3	3
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
	比 率 [B]/[A] (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和4年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,251,000	
ロ 建 物		102,000	
ハ 構 築 物	70,223,000		
減価償却累計額	△ 13,305,000	56,918,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,692,000		
減価償却累計額	△ 3,012,000	6,680,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
減価償却累計額	△ 108,000	193,000	
有形固定資産合計		76,144,000	
固定資産合計			76,144,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

流動資産合計		22,506,000	
	3,202,000		
	△ 476,000	2,726,000	
流動資産合計			25,232,000
資産合計			101,376,000

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	54,054,000		
	固 定 負 債 合 計			54,054,000
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,125,000		
(2)	未 払 金	8,350,000		
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	1,347,000		
ロ	法定福利費引当金	252,000		
	引 当 金 合 計	1,599,000		
	流 動 負 債 合 計			13,074,000
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	3,553,000		
ロ	工 事 負 担 金	6,693,000		
ハ	国 庫 補 助 金	12,014,000		
ニ	県 補 助 金	3,097,000		
ホ	一 般 会 計 補 助 金	183,000		
	長 期 前 受 金 合 計	25,540,000		
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 729,000		
ロ	工 事 負 担 金	△ 3,561,000		
ハ	国 庫 補 助 金	△ 5,359,000		
ニ	県 補 助 金	△ 1,627,000		
ホ	一 般 会 計 補 助 金	△ 149,000		
	長期前受金収益化累計 額 合 計	△ 11,425,000		
	繰 延 収 益 合 計			14,115,000
	負 債 合 計			<u>81,243,000</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			6,782,000
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	国	庫	補	助	金
					8,024,000	
	ロ	県	補	助	金	
					<u>181,000</u>	
			資	本	剰	余
			金	合	計	8,205,000
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
		分	利	益	剰	余
		金			5,146,000	
			利	益	剰	余
			金	合	計	5,146,000
			剰	余	金	合
			計			<u>13,351,000</u>
			資	本	合	計
			計			<u>20,133,000</u>
			負	債	資	本
			合	計		<u><u>101,376,000</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、57,179千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当3,986千円を支給するため、賞与引当金1,328千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費740千円を支出するため、法定福利費引当金246千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、9千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

令和3年度あま市簡易水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	16,637,000		
(2)	そ	の	他	の	営	業	収
					163,000	16,800,000	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					14,545,000		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					6,774,000		
(3)	総		係		費	23,250,000	
(4)	減	価	償	却	費	4,142,000	48,711,000
	営	業	損	失			31,911,000
3	営	業	外	収	益		
(1)	分		担		金	91,000	
(2)	他	会	計	補	助	金	29,585,000
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
					2,867,000		
(4)	雑		収		益	1,000	32,544,000
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
					32,000		
(2)	雑		支		出	1,014,000	1,046,000
	経	常	損	失			31,498,000
							413,000
5	特	別	利	益			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					益	1,000	
(2)	そ	の	他	特	別	利	益
					25,000,000	25,001,000	
6	特	別	損	失			
(1)	過	年	度	損	益	修	正
					損	1,000	
(2)	そ	の	他	特	別	損	失
					25,000,000	25,001,000	0
	当	年	度	純	損	失	413,000
	前	年	度	繰	越	利	益
					剰	余	金
						6,778,000	
	当	年	度	未	処	分	利
					益	剰	余
					金	6,365,000	

令和3年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,251,000	
ロ 建 物		102,000	
ハ 構 築 物	54,866,000		
減価償却累計額	△ 9,797,000	45,069,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,674,000		
減価償却累計額	△ 2,114,000	7,560,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
減価償却累計額	△ 81,000	220,000	
有形固定資産合計		65,202,000	
固定資産合計			65,202,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

流動資産合計		40,608,000	
	4,132,000		
	△ 344,000	3,788,000	
資産合計			44,396,000
			109,598,000

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		40,279,000	
	固 定 負 債 合 計			40,279,000
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		2,321,000	
(2)	未 払 金		27,527,000	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	1,328,000		
ロ	法定福利費引当金	246,000		
	引 当 金 合 計		1,574,000	
	流 動 負 債 合 計			31,422,000
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	3,558,000		
ロ	工 事 負 担 金	6,693,000		
ハ	国 庫 補 助 金	12,015,000		
ニ	県 補 助 金	3,097,000		
	長 期 前 受 金 合 計		25,363,000	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	△ 553,000		
ロ	工 事 負 担 金	△ 2,723,000		
ハ	国 庫 補 助 金	△ 4,134,000		
ニ	県 補 助 金	△ 1,258,000		
	長期前受金収益化累計 額 合 計		△ 8,668,000	
	繰 延 収 益 合 計			16,695,000
	負 債 合 計			88,396,000

資 本 の 部

6	資 本 金			6,632,000
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000		
	ロ 県 補 助 金	181,000		
	資 本 剰 余 金 合 計		8,205,000	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,365,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		6,365,000	
	剰 余 金 合 計			14,570,000
	資 本 合 計			21,202,000
	負 債 資 本 合 計			109,598,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和3年12月から令和4年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、42,600千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当3,355千円を支給するため、賞与引当金1,278千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費628千円を支出するため、法定福利費引当金238千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、162千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 明 細

令和4年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画明細
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 収益	52,054	78,417	△ 26,363			
	1 営業収益	18,316	18,463	△ 147			
	1 給水収益	18,153	18,300	△ 147			
					1 簡易水道 料金	18,153	給水栓数 720 栓 給水戸数 637 戸 基本料金 5,118 従量料金 11,385 消費税等 1,650 合計 18,153
	2 その他の 営業収益	163	163	0			
					3 他会計負 担金	163	消火栓等維持管理負担金
2	営業外収益	33,737	34,953	△ 1,216			
	1 分担金	100	100	0			
					1 分担金	100	分担金
	2 他会計補 助金	30,062	29,585	477			
					1 一般会計 補助金	30,062	一般会計補助金
	3 長期前受 金戻入	2,763	2,874	△ 111			
					1 受贈財産 評価額戻 入	181	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	838	工事負担金戻入
					3 国庫補助 金戻入	1,226	国庫補助金戻入
					4 県補助金 戻入	369	県補助金戻入
					5 一般会計 補助金戻 入	149	一般会計補助金戻入
	4 消費税及 び地方消 費税還付 金	811	2,393	△ 1,582			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					1 消費税及び地方消費税還付金	811	消費税及び地方消費税還付金
	5 雑収益	1	1	0			
					10 その他雑収益	1	その他雑収益
	3 特別利益	1	25,001	△ 25,000			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	その他特別利益	0	25,000	△ 25,000			
収 入 合 計		52,054	78,417	△ 26,363			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 費用	52,221	77,837	△ 25,616			
	1 営業費用	51,911	52,663	△ 752			
	1 原水及び 浄水費	16,000	16,000	0			
					32 受水費	16,000	名古屋市水道受水費
	2 配水及び 給水費	7,486	9,046	△ 1,560			
					13 備用品費	20	配水関係消耗品費
					19 委託料	3,563	水質検査等業務委託料 490 残留塩素測定業務委託料 73 配水管理等検討支援業務委託料 3,000
					22 修繕費	3,850	給配水管漏水等修繕費 3,150 配水管調査修繕費 700
					27 動力費	53	配水設備電気料金
	3 総係費	23,985	23,468	517			
					1 給料	9,781	一般職給料 3人
					2 手当	4,624	扶養手当 156 地域手当 597 住居手当 300 通勤手当 101 時間外勤務手当 632 期末手当 1,523 勤勉手当 1,135 児童手当 180
					3 賞与引当 金繰入額	1,347	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	2,757	共済組合負担金 2,732 地方公務員災害補償基金負担金 25
					7 法定福利 費引当金 繰入額	252	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	5	普通旅費
					9 退職給付 費	1,460	退職手当組合負担金
					13 備用品費	15	事務消耗品費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	1,970	簡易水道システム保守業務委託料 528 企業会計システム保守業務委託料 482 中止開始等業務委託料 960
					20 手数料	363	検針手数料 360 その他手数料 3
					21 賃借料	201	ハンディターミナル賃借料
					31 負担金	1,030	簡易水道料金収納事務負担金 800 木田上水道配水管理センター使用負担金 230
					38 保険料	29	水道賠償責任保険料 7 検針員傷害保険料 22
					39 貸倒引当 金繰入額	141	貸倒引当金繰入額
					43 雑費	10	その他雑費
	4 減価償却 費	4,433	4,142	291			
					1 有形固定 資産減価 償却費	4,433	構築物減価償却費 3,508 機械及び装置減価償却費 898 工具、器具及び備品減価償却費 27
	5 資産減耗 費	7	7	0			
					1 固定資産 除却費	7	固定資産除却費
2	営業外費用	309	173	136			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	294	158	136			
					1 企業債利 息	294	市中銀行等 26 地方公共団体金融機構 268
	2 雑支出	15	15	0			
					5 その他雑 支出	15	その他雑支出
3	特別損失	1	25,001	△ 25,000			
	1 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損
	その他特 別損失	0	25,000	△ 25,000			
支 出 合 計		52,221	77,837	△ 25,616			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	17,233	35,800	△ 18,567			
	1 企業債	16,900	35,800	△ 18,900			
	1 企業債	16,900	35,800	△ 18,900			
					1 企業債	16,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2	補助金	183	0	183			
	1 他会計補助金	183	0	183			
					1 一般会計補助金	183	一般会計補助金
3	出資金	150	0	150			
	1 他会計出資金	150	0	150			
					1 一般会計出資金	150	一般会計出資金
収入合計		17,233	35,800	△ 18,567			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	19,241	37,855	△ 18,614			
	1 建設改良費	16,920	35,867	△ 18,947			
	1 建設改良費	16,900	35,847	△ 18,947			
					19 委託料	2,500	配水管布設替工事詳細設計業務委託料
					26 工事請負費	14,400	配水管布設替工事 10,000 舗装復旧工事 4,400
	2 固定資産購入費	20	20	0			
					3 機械及び装置購入費	20	量水器
	2 企業債償還金	2,321	1,988	333			
	1 企業債償還金	2,321	1,988	333			
					1 企業債償還金	2,321	市中銀行等 1,988 地方公共団体金融機構 333
	支 出 合 計	19,241	37,855	△ 18,614			